

## 平成26年度事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

平成26年度において、本協会は、次の事業を行った。

### 1 会議事項

理事会・評議員会

平成26年6月4日 理事会

平成25年度事業報告及び計算書類の承認について  
公益目的支出計画実施報告の承認について  
定時評議員会招集の決定について  
一般財団法人自治研修協会職員就業規則の一部改正について  
代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について（報告）

平成26年6月19日 評議員会

平成25年度計算書類の承認について  
理事及び監事の選任について  
定款の変更について  
一般財団法人自治研修協会評議員会運営規則の制定について  
平成25年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告について（報告）

平成27年3月24日 理事会

平成26年度事業計画の変更及び収支予算の補正について  
平成27年度事業計画及び収支予算について  
代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について（報告）

監事監査の実施

平成26年5月22日

平成25年度事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書について

### 2 地方公務員等研修支援事業

地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援した。

#### (1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、専門講師による講義や自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを、開催団体と連携、協力して実施した。（5団体で実施、延べ140名が参加）

(開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
6/30(月)～7/1(火)	宮城県市町村自治振興センター	政策法務研修	宮城県内の市町村職員	20名
8/25(月)～26(火)	熊本県水俣市	政策法務研修	水俣市職員	40名
11/10(月)～11(火)	福岡県市町村職員研修所	政策法務及び研究セミナー	九州管内等の市町村職員	20名
1/15(木)～16(金)	静岡県浜松市	政策法務研修	浜松市及び近隣団体の法務担当職員	30名
1/29(木)～30(金)	東総地区広域市町村圏事務組合(千葉県)	政策法務研修	組合職員	30名

## (2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門の講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した。(15団体で実施、延べ1,650名が参加)

(開催状況)

実施日	要請元	内容	参加市町	人数
7/7(月)	埼玉県和光市	住民自治の根幹をなす地方議会の役割と改革課題	和光市	20名
7/8(火)	北海道稚内市	議会改革を住民福祉の向上に ー議会から政策リサイクルをつくりだすー	稚内市	80名
7/14(月)	新潟県三条市	人口減少時代のまちづくり ～地域の資源をいかに活かすか～	三条市	90名
7/24(木)	こうち人づくり広域連合	幸せな高知県の作り方 地域の誇りが人をつなぎ、小さな経済を動かす	高知県下市町村	500名
7/28(月)	長崎県西海市	議員の政策立案機能	西海市	30名
7/29(火)	秋田県湯沢市 秋田県南地域市議会議長連絡協議会	議会改革～政策立案力の向上に向けて～	湯沢市他3市	100名
7/30(水)	福島県白河市	地方自治の母国イギリスに負けない日本の自治と地方議会と議員	白河市	40名
8/4(月)	大阪府吹田市	これからの地方議会のあり方と課題	吹田市	70名
9/4(木)	北海道千歳市	新しい地方議会と議員の役割	千歳市他1市	40名
10/27(月)	大分市議会議長会	ふるさとに人口と活力を取り戻す	大分県下14市議会	230名
11/7(金)	神奈川県南足柄市	世界に誇る日本の自治と地方議会 ーふるさと創生から地方創生へー	南足柄市他5市	180名
11/7(金)	三重県鳥羽市	これからの自治体議会	鳥羽市	20名
11/13(木)	長崎県長崎市	地方財政の課題と展望	各都道府県県庁所在都市議会	90名
11/22(土)	愛知県岩倉市	市民参加と協働の実践論	岩倉市	100名
1/21(水)	広島県廿日市市	議会・議員の役割と今後の活性化にむけて	廿日市市他2市	60名

## (3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催事業

自治大学校の協力を得て、地域における現下の様々な行政課題をテーマに現職の地方公務員、自治大学校卒業の退職公務員等を対象とした公開講座を、開催団体と連携、協力して実施した。(2団体で実施、延べ340名が参加)

(開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
8/22(金)	兵庫県	地方自治の動向と自治体経営 ～これからの自治体職員像～	県及び市町村職員等	240名
1/13(火)	長崎県	人口減少時代の地域経営 ～地域創生法をどう活かすのか～	県及び市町村職員等	100名

#### (4) 人材育成等専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成及び人事評価システムの構築に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、情報提供及び意見交換を、開催団体と連携、協力して実施した。(23団体で実施、延べ2,840名が参加)

(平成26年度人材育成等専門家派遣先一覧)

実施日	要請元	内容	人数
8/5(火)	群馬県	人事評価制度の意義と実効性ある運用(今、自治体に何故、人事評価が必要か)	310名
8/5(火)	熊本県	人事評価制度の意義とその運用について	170名
8/6(火)	兵庫県	人事評価制度の円滑な導入と適切な運用について	120名
8/20(水)	新潟県	人事評価制度の導入と運用のあり方	90名
8/29(金)	滋賀県	人事評価制度の意義とその導入に当たって	120名
9/3(水)	長崎県	人事評価制度とその運用について	70名
9/4(木)	福島県	評価される側、評価する側双方から考える人事評価(制度構築と運用方法)	140名
9/8(月)	愛媛県	人事評価制度の意義と実効性ある運用(今、何故、自治体に人事評価が必要か)	100名
9/16(火)	栃木県	人事評価制度の導入に向けて(制度構築・運用方法)	90名
10/1(水)	北海道	人事評価制度の導入等について	200名
10/2(木)	沖縄県	人事評価制度と人材育成・組織活性化	110名
10/7(火)	奈良県	人事評価制度の導入と運用のあり方	130名
10/16(木)	石川県	人事評価制度の意義とその運用について	100名
10/20(月)	岡山県	人事評価制度の導入と運用方法について	100名
10/21(火)	静岡県	人事評価制度の意義と人材育成への活用について	140名
10/27(月)	鹿児島県	人事評価制度の導入に向けて(制度の意義及びその具体的方策)	130名
10/30(木)	青森県	人事評価制度の導入の促進について	110名
10/30(木)	山梨県	人事評価制度の導入に向けて(制度構築・運用方法)	120名
11/4(火)	宮城県	これからの時代に求められる自治体職員と人事評価制度の運用について	130名
11/5(水)	徳島県	人事評価制度の意義と実効性ある運用(今、何故、自治体に人事評価が重要か)	80名
11/13(木)	千葉県	人事評価制度の意義と人材(財)育成について(人材育成のための評価制度の運用とマネージャーの役割)	120名
11/13(木)	三重県	人事評価制度とその運用	120名
11/17(月)	鳥取県	人材育成につながる人事評価制度	40名

### 3 調査研究事業

平成24年度から実施している「地域自治組織」に関する調査研究について、地域自治組織の実態とあり方、人材面での自治体職員の活用について、これまでの研究成果を踏まえ、①中核市・特例市における地域自治組織の活動の実態、②地域自治組織を地方議会との関係から考察、③諸外国における地域自治組織の制度等について最新情報の収集、④自治体職員の地域活動への参加養成プログラムの検討をテーマに調査研究を行うとともに、地域自治組織等の活動に関する先進事例の紹介を中心とした講演会をあわせて開催した。

(5団体で実施、延べ950名が参加)

(講演会開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員等	人数
9/26(金)	愛媛県四国中央市	住民自治で地域力アップ ～地区コミュニティ協議会の進む道～	市民、各種団体等	100名
10/31(金)	広島県福山市	新しいコミュニティ～参加と協働の時代 ～(対談:コミュニティの自治)	市民、各種団体等	500名
11/16(日)	岩手県宮古市	実践から学ぼう!これからの地域づくりへのヒント ～市民協働への扉をひらく～	市民、各種団体等	50名
12/15(月)	東京都町田市	自治を回復し、まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために	市民、各種団体等	100名
2/12(木)	群馬県前橋市	どうしたら協働は実現できるか? ～効果的な地域プラットフォーム形成のポイント～	市民、各種団体等	200名

#### 4 研修用教材作成事業

市町村職員等の研修用教材として、DVDによる教材(「パソコンで学ぶわかりやすい地方自治制度・地方公務員制度(平成27年版)」及び「パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価(平成27年版)」)を作成し、全国の地方公共団体等に配布した。

#### 5 政策先進事例集等作成事業

##### (1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体における行政課題の中から共通する3つのテーマを選定し、先進的に取り組む地方公共団体の事例を収集、分析し、事例集として作成するとともに、各地方公共団体における政策立案の参考、また、職員研修用教材としての利用に供するため、全国の地方公共団体等に配布した。

##### (事例テーマ)

- 1 地域課題解決のための条例の活用
- 2 行政経営の新たな取り組み
- 3 地域創生とまちづくり

##### (2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、全国の地方公共団体等に配布した。

#### 6 国際研修への協力

アジア・中欧諸国等において将来地方行政のリーダーとして活躍が期待される若手行政官等を対象に、政策研究大学院大学の委託を受け、平成26年7月28日から同年8月1日まで、インドネシア等11カ国から、研修生14名を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

## 7 自治大学校研修生（卒業生を含む）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り、教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務の委託を受け行った。

## 8 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舎入舎に関する業務」並びに「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

### 平成26年度 自治大学校研修生の受入状況

課程	人数	研修期間
第1部122期	53名	平成26年4月8日 ～ 平成26年9月5日
第1部123期	59名	平成26年10月15日 ～ 平成27年3月13日
第2部170期	97名	平成26年5月8日 ～ 平成26年7月17日
第2部171期	135名	平成26年10月7日 ～ 平成26年12月18日
第2部172期	116名	平成27年1月6日 ～ 平成27年3月19日
第1部・第2部特別第27期	102名	平成26年9月9日 ～ 平成26年10月3日
第1部・第2部特別第28期	103名	平成26年10月21日 ～ 平成26年11月13日
第3部105期	131名	平成26年7月8日 ～ 平成26年7月31日
政策専門第9期	105名	平成26年7月23日 ～ 平成26年8月8日
税務専門(税務・徴収)第12期	89名	平成26年8月19日 ～ 平成26年10月1日
税務専門(会計)第32期	21名	平成26年7月1日 ～ 平成26年9月30日
監査・行政評価専門第15期	17名	平成26年11月12日 ～ 平成26年12月26日
人材育成専門第1期	37名	平成26年12月2日 ～ 平成26年12月5日
計	1,065名	

※修士課程連携特別研修生・短期の研修は除く。

## 9 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。